



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者(役職名) 総務部長

(氏名) 久我 親雅

(TEL) 03 - 5801 - 0334

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	176,516	10.6	1,208	△87.8	2,185	△79.1	△220	—
2022年3月期第1四半期	159,612	△20.4	9,919	41.2	10,479	46.8	6,577	101.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 13,225百万円(△29.7%) 2022年3月期第1四半期 18,817百万円(398.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.88	—
2022年3月期第1四半期	54.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,212,951	553,620	42.7
2022年3月期	1,103,007	544,799	46.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 518,278百万円 2022年3月期 510,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	11.8	△2,800	—	△2,500	—	△5,700	—	△48.70
通期	854,000	20.6	32,000	△31.5	31,500	△37.2	18,500	△36.1	158.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	121,985,078株	2022年3月期	121,985,078株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,931,704株	2022年3月期	4,930,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	117,053,809株	2022年3月期1Q	119,868,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、社会経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢に起因する資源価格等の上昇は、企業収益を圧迫する要因となっており、下振れリスクが懸念される状況にあります。

また、世界経済については、社会経済活動の正常化が進められたことで回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化等に伴う物価上昇や供給面の制約、各国による金融引締めに伴う影響等により、不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,765億1千6百万円（対前年同期169億4百万円増）、営業利益は12億8百万円（同87億1千万円減）、経常利益は21億8千5百万円（同82億9千3百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千万円（前年同期は65億7千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、民需では都市部再開工の本格化や物流関連施設新增設の活発化により出荷堅調である一方、官公需では資材価格・労務コストの高止まりによる工程遅延や工期の長期化により、前年に引き続き低調に推移し、全体では917万屯と前年に比べ0.5%減少しました。その内、輸入品は0.5万屯と前年同期の無しから増加しました。また、総輸出数量は263万屯と前年同期に比べ7.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め322万屯と前年同期に比べ1.4%減少しました。輸出数量は80万屯と前年同期に比べ19.1%減少しました。また、セメント製造用の石炭価格の上昇等により足元のコスト事情は引き続き厳しい状況にあります。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、春節時期の違いにより販売数量が前年同期を下回りました。ベトナムのセメント事業は、ロックダウン解除後の需要回復遅れの影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、昨年12月の台風の影響が年初まで残り、販売数量が減少しました。

以上の結果、売上高は1,189億6千9百万円（対前年同期134億7千9百万円増）、営業損失は19億6千1百万円（前年同期は61億9千1百万円の営業利益）となりました。

② 資源

骨材事業は関東地区を中心に販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しましたが、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が一部浸透しました。土壌ソリューション事業は建設発生土受入数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は199億3千万円（対前年同期15億5千9百万円増）、営業利益は14億4千9百万円（同1億5百万円増）となりました。

③ 環境事業

汚泥をはじめとする廃棄物処理や燃料販売を中心として堅調に推移したことにより、売上高は176億1千8百万円（対前年同期24億4千万円増）、営業利益は13億5千2百万円（同1千9百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C (軽量気泡コンクリート)と建築材料の販売は堅調に推移したものの、原材料価格の急激な高騰の影響を受け、また、地盤改良工事が低調に推移した結果、売上高は135億7千6百万円(対前年同期1億1千9百万円増)、営業損失は4億1千2百万円(前年同期は1億2千5百万円の営業利益)となりました。

⑤ その他

売上高は202億5千6百万円(対前年同期5千1百万円減)、営業利益は5億5千8百万円(同4億5千万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ1,099億4千3百万円増加して1兆2,129億5千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ814億4千6百万円増加して4,219億9千7百万円、固定資産は同284億9千7百万円増加して7,909億5千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,011億2千2百万円増加して6,593億3千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ874億1千6百万円増加して3,971億8千4百万円、固定負債は同137億5百万円増加して2,621億4千6百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因はその他の固定負債が増加したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ703億9千6百万円増加して3,409億8千3百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ88億2千1百万円増加して5,536億2千万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

未定としておりました2023年3月期の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正しました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	11.8	△2,800	—	△2,500	—	△5,700	—	△48.70
通期	854,000	20.6	32,000	△31.5	31,500	△37.2	18,500	△36.1	158.05

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,271	103,798
受取手形、売掛金及び契約資産	143,178	149,545
電子記録債権	23,354	24,835
商品及び製品	34,409	37,088
仕掛品	1,277	1,879
原材料及び貯蔵品	58,502	81,667
その他	19,863	23,521
貸倒引当金	△307	△338
流動資産合計	340,550	421,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,705	155,173
機械装置及び運搬具（純額）	170,433	172,275
土地	156,031	157,732
その他（純額）	77,658	101,300
有形固定資産合計	557,829	586,482
無形固定資産		
のれん	80	81
その他	27,485	27,243
無形固定資産合計	27,566	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	118,359	118,015
退職給付に係る資産	22,680	22,585
その他	37,905	38,437
貸倒引当金	△1,883	△1,891
投資その他の資産合計	177,061	177,146
固定資産合計	762,457	790,954
資産合計	1,103,007	1,212,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,685	88,206
電子記録債務	8,751	10,261
短期借入金	102,986	144,239
コマーシャル・ペーパー	21,000	53,000
未払法人税等	4,198	1,954
賞与引当金	6,246	4,811
その他の引当金	213	202
その他	86,685	94,508
流動負債合計	309,768	397,184
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	86,600	83,743
退職給付に係る負債	22,701	23,269
役員退職慰労引当金	512	492
特別修繕引当金	258	277
製品補償引当金	3,330	3,330
その他の引当金	478	469
資産除去債務	8,703	8,967
その他	65,855	81,594
固定負債合計	248,440	262,146
負債合計	558,208	659,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,724
利益剰余金	384,154	379,865
自己株式	△13,766	△13,767
株主資本合計	506,291	501,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,737	10,493
繰延ヘッジ損益	6	9
土地再評価差額金	4,897	4,897
為替換算調整勘定	△11,322	2,087
退職給付に係る調整累計額	△992	△1,204
その他の包括利益累計額合計	4,325	16,282
非支配株主持分	34,181	35,341
純資産合計	544,799	553,620
負債純資産合計	1,103,007	1,212,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	159,612	176,516
売上原価	119,006	141,596
売上総利益	40,605	34,919
販売費及び一般管理費	30,686	33,710
営業利益	9,919	1,208
営業外収益		
受取利息	92	56
受取配当金	695	831
持分法による投資利益	552	286
その他	602	881
営業外収益合計	1,943	2,056
営業外費用		
支払利息	682	535
その他	701	544
営業外費用合計	1,383	1,079
経常利益	10,479	2,185
特別利益		
固定資産処分益	132	210
投資有価証券売却益	346	30
その他	13	22
特別利益合計	492	263
特別損失		
固定資産処分損	369	607
その他	78	19
特別損失合計	448	627
税金等調整前四半期純利益	10,524	1,821
法人税等	3,442	1,758
四半期純利益	7,081	63
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,577	△220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,081	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	△1,177
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	11,410	12,900
退職給付に係る調整額	△395	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	229	1,666
その他の包括利益合計	11,736	13,161
四半期包括利益	18,817	13,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,013	11,736
非支配株主に係る四半期包括利益	1,804	1,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が19,983百万円、流動負債のその他が2,674百万円、固定負債のその他が17,110百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定について、以下のとおり一部を変更しております。

将来の事業計画について、主要な仮定である国内セメント需要、販売単価及び石炭価格等について直近の情勢を踏まえ見直しを行っておりますが、ウクライナ情勢の影響による石炭価格の高騰は、今後一定程度継続するものの徐々に収束するという仮定について変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,872	14,100	14,219	13,114	145,307	14,304	159,612	—	159,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	4,270	958	342	7,188	6,003	13,191	△13,191	—
計	105,489	18,370	15,178	13,457	152,496	20,307	172,804	△13,191	159,612
セグメント利益	6,191	1,344	1,333	125	8,994	1,008	10,002	△83	9,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	117,450	14,984	16,428	13,238	162,101	14,414	176,516	—	176,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,519	4,945	1,189	338	7,993	5,841	13,835	△13,835	—
計	118,969	19,930	17,618	13,576	170,095	20,256	190,351	△13,835	176,516
セグメント利益又は損失 (△)	△1,961	1,449	1,352	△412	428	558	986	222	1,208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 米Martin Marietta社の米国西海岸におけるセメント事業資産等買収

当社の連結子会社であるCalPortland Company (本社：米国カリフォルニア州、以下、CPC) と Martin Marietta Materials, Inc. (本社：米国ノースカロライナ州、以下、MM社) の間で、MM社の米国西海岸におけるセメント事業用資産の一部をCPCが買収することで合意し、2022年8月9日に公表いたしました。

(1) 資産買収等の概要

CPCが優先交渉権を有していたテハチャピ工場 (カリフォルニア州) 及び関連セメントターミナル2拠点の買収

買収金額：350百万ドル

(2) 資産買収の目的

本資産買収により、CPCが米国西海岸におけるセメント需要の増加に対応可能な供給体制の構築を図るとともに、設備管理や運転率の改善、混合セメント化の推進により、テハチャピ工場におけるCO₂排出原単位の更なる削減が可能になります。

この結果、当社グループの米国セメント事業の売上、利益とも着実な成長が見込めることになり、23中計の実現に貢献するものと考えております。

(3) CPCの概要

名称： CalPortland Company
 所在地： 1490 Rubidoux Boulevard, Jurupa Valley, CA U.S.A.
 代表者の役職・氏名： 取締役社長 Allen Hamblen
 事業内容： セメント、生コン、骨材、アスファルト製造及び販売
 出資構成： 当社子会社による100%出資
 セメント生産拠点： カリフォルニア州：モハベ工場、オログランデ工場、レディング工場
 アリゾナ州：リリトー工場

(4) MM社の概要

名称： Martin Marietta Materials, Inc.
 所在地： 4123 Parklake Avenue, Raleigh, NC U.S.A.
 代表者の役職・氏名： 取締役会長兼社長 C. Howard Nye
 事業内容： 骨材、セメント、生コン、アスファルトの製造及び販売

(5) スケジュール

資産買収契約締結日：2022年8月9日

資産買収実行日： 当社2022年度第4四半期中

(注) 資産買収の実行は関係当局への届出に対する待機期間の満了が要件となります。

(6) レディング工場等の買収完了

2022年7月1日に公表いたしましたとおり、CPCによるMM社の米国西海岸におけるセメント及び生コン事業用資産の一部買収を2022年6月30日 (米国東部時間) に完了いたしました。本買収を通じて、CPCはレディング工場 (カリフォルニア州) 及び関連セメントターミナル並びにカリフォルニア州に所在する生コン14工場を取得しました。

なお、CPCの決算日は連結決算日と異なっており、当第1四半期連結累計期間においては、同社の2022年3月31日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事象は当第1四半期の連結財務諸表には反映されておりません。